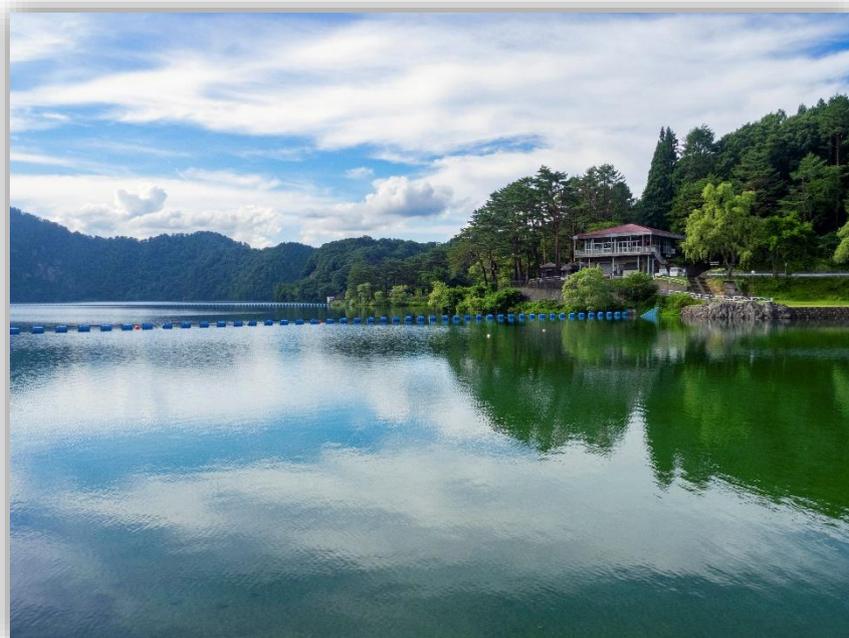


金山町デジタル田園都市国家構想の実現に向けた  
まち・ひと・しごと創生総合戦略  
【第3期金山町総合戦略】



金山町の象徴「沼沢湖」

令和7年3月  
福島県金山町

目次

**第1 金山町総合戦略の基本的な考え方**

1.町の地勢 .....	3
2.町の現状と課題 .....	4
3.国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」 .....	9
4.第2期金山町総合戦略の状況と検証 .....	10

**第2 第3期金山町総合戦略**

1.総合戦略の目的・総合戦略の講ずべき施策に関する基本方向 .....	13
2.基本目標ごとの数値目標・講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項 .....	18

## 第1 金山町総合戦略の基本的な考え方

### 1.町の地勢

金山町は、福島県会津地方の西部「奥会津」と言われる地域に位置し、北は新潟県、西は南会津郡只見町、南は昭和村、東は三島町に接しています。

面積は、約 294 km<sup>2</sup>でその約 9 割が山林です。また、日本有数の豪雪地帯で、かつては冬季間出稼ぎで町を離れる人も多くありました。

町の南西部から中央部を只見川が流れ、只見川に沿うようにJR只見線が走っています。只見川には、野尻川、山入川、滝沢川、霧来沢など大小の支流が合流し、豊富な水量と深い渓谷により水力発電に利用されています。町の東部にはカルデラ湖「沼沢湖」があり、只見川との落差を利用した揚水式発電所が建設されています。



JR 只見線に手を振ろう

## 2.町の現状と課題

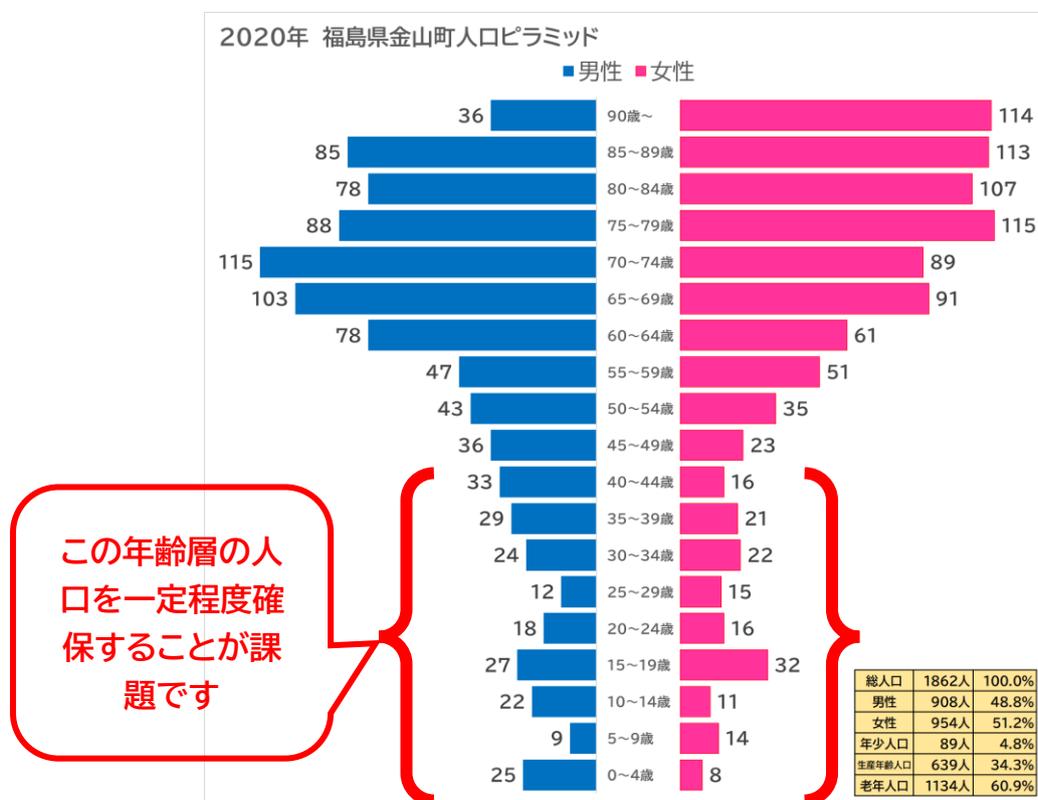
(1)金山町では、国の工業近代化による電力需要の増大に伴い、只見川を中心とした水力発電により栄えました。

その後、発電用ダムの完成や鉱山の閉鎖などを契機に人口は減少を続け、現在は、全国トップクラスで高齢化(令和6年8月現在の高齢化率(65歳以上の割合)60.8%)が進み、空き家の問題も多くなっています。

また、町の人口構成は若年層の町外転出と出生数の低下により「逆富士山型」となっていることから、若年層や青年層、子どもの数を増やすことが課題です。

### 2020年金山町人口ピラミッド

総人口:1,862人 (男性:908人 女性:954人)



出典:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(単位:人・%)

	総人口	男性	女性	年少人口・割合	生産年齢人口・割合	老年人口・割合
2020年	1,862人	908人	954人	89人・4.8%	639人・34.3%	1,134人・60.9%
2015年	2,189人	1,036人	1,153人	103人・4.7%	827人・37.8%	1,259人・57.5%
2010年	2,462人	1,157人	1,305人	151人・6.1%	955人・38.8%	1,356人・55.1%

※ 年少人口…0歳~14歳人口・生産年齢人口…15歳~64歳人口・老年人口…65歳以上の人口

年少人口等の若年層の人口の変化

(単位:人)

	0-4 歳	5-9 歳	10-14 歳	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-35 歳
2020 年	33	23	33	64	34	27	46
2015 年	23	33	47	114	17	38	39
2010 年	32	49	70	36	24	37	52

(2)町では、過去に企業誘致の取組を行いましたが、経済状況の変化や町の地理的条件などもあり、誘致企業の多くは現在操業を行っていません。

町の社会増減の傾向を見ると、高校卒業後、進学あるいは就職を機に町を離れる傾向が見られ、若者の都市部への流出が続いています。

一方、町内にある事業所では人出不足で求人を行っても応募が少ない状況です。そのため、若者が町に残る、あるいは、戻るため、地域特性に合った職場づくりや、求人と求職のマッチングが必要です。

近年、起業等を支援する取組も開始したことから、今後の事業効果を注視する必要があります。

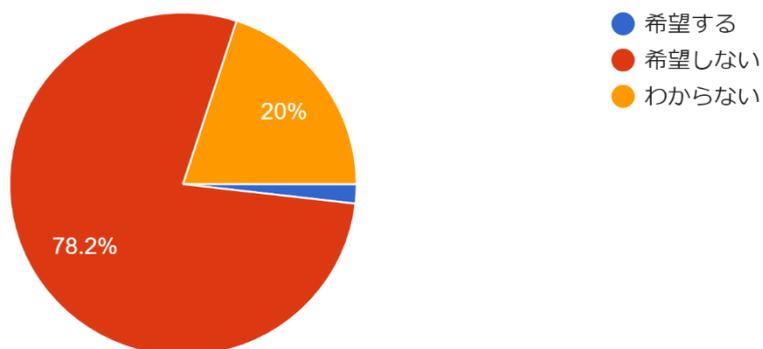
また、地域おこし協力隊制度や移住に関する様々な支援制度を講じており、若い世代の移住定住の効果も芽生えが見えます。

引き続き、事業の継続や充実が必要です。

福島県立川口高等学校へのアンケート(回答数:55名)令和6年11月実施

Q1.あなたは、将来、金山町での暮らしを希望しますか？

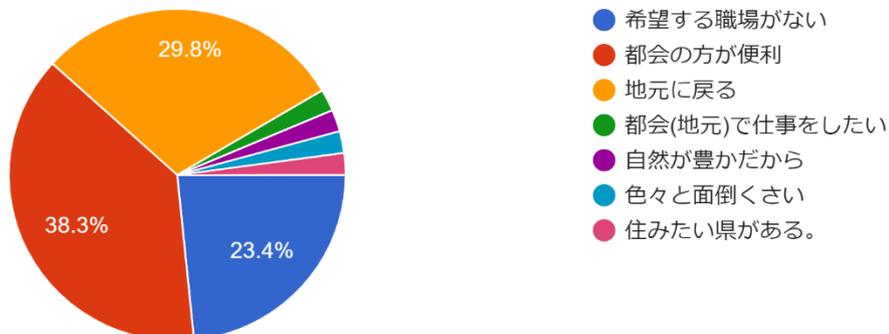
55件の回答



	希望する	希望しない	わからない
第3期 令和6年調査	2%	78%	20%
第2期 令和元年調査	11%	69%	20%
第1期 平成27年調査	4%	70%	26%

Q2.あなたは、なぜ、金山町での暮らしを希望しないのですか？

47 件の回答



	希望する職場がない	都会の方が便利	地元に戻る	その他
第3期 令和6年調査	23%	38%	30%	9%
第2期 令和元年調査	27%	29%	27%	17%
第1期 平成27年調査	32%	29%	20%	19%

Q3.将来、あなたが就職したいと考えている職種をお答えください？

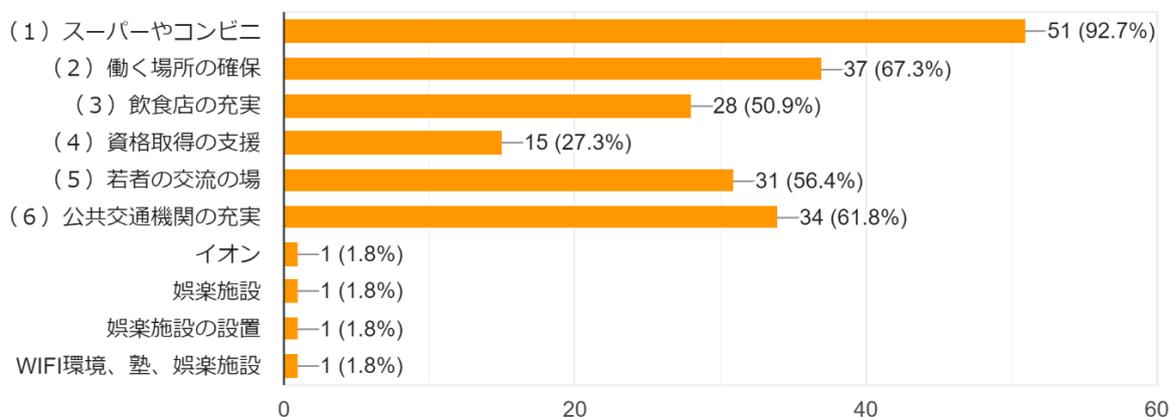
55 件の回答



介護・福祉関係	12.7%(5人)	公務員	27.3%(15人)
建設業	3.6%(2人)	サービス業	7.2%(4人)
農林水産業	3.6%(2人)	情報発信・WEB・ICT 関係	9.1%(5人)
製造業	5.4%(3人)	デザイン・イラスト関係	5.4%(3人)
接客業	9.1%(5人)	その他	20.0%(11人)

Q4.若者(10~20代)が、金山町に住みたいと思うには、どういった環境や条件が必要だと思いますか？【複数回答可】

55件の回答



福島県立川口高等学校は、県立の高等学校でありながらも、町は川口高校への支援を政策的に行っています。単に生徒数の減に伴う定員確保のために地域外から生徒を募集する事業ではなく、高校の3年間を金山町でたくましく過ごしてもらい、少人数を生かした学力定着と、非認知能力を育む課題解決型人材を育成し、金山町や今後の地域社会を担う人材となるよう、地域と協力して生徒の育ちを支援するものです。

ただし、アンケート結果によると、将来金山町での暮らしを希望する生徒の数は少数で、10年間で改善傾向はみられませんでした。あわせて、希望しない事への改善策も見いだせていない状況が続いています。今後も、川口高校の生徒が卒業した後、町への定着を推進していく必要があります。

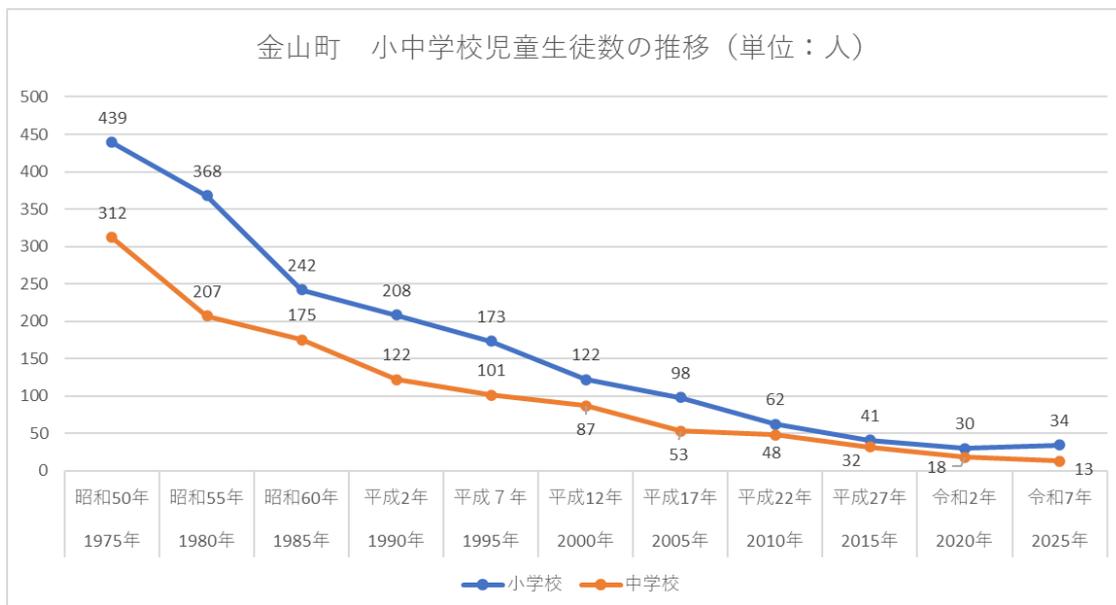
(3)町には豊かな自然があり、只見川沿いを走る只見線の車窓からの景色や霧幻峡の渡しを目当てに国内外から多くの観光客が訪れています。

また、全国的にも希少な天然炭酸水・炭酸温泉のほか、蕎麦の薬味として珍重される「アザキ大根」、清冽な水で作られたお米「大源流米」、健康食品として注目を集める「エゴマ」、甘くホクホクした食感が特徴の「奥会津金山赤カボチャ」、県内では唯一、国内でも希少な淡水魚「ヒメマス」を始め、特色ある地域の「宝」が数多くあります。

住民が地域に誇りを持ち、これらの資源を活かした産業の振興や交流人口の増加を目指すとともに、デジタル技術を活用した積極的な情報発信が必要です。

(4)町内の小・中学校の児童・生徒数は減少が続いていますが、町では「地域一体型ふるさと教育事業」など、充実した子育て支援を実施するとともに、農業体験や職場体験、地域を学ぶ学習、デジタル技術を活用した学習など、小規模校でも特色ある教育が行われています。

今後も子どもや子育て世代を応援する施策を更に充実させるとともに、学習環境の向上を図り、子育てしやすい環境を作り出す必要があります。



出典：学校基本調査(令和7年度は教育委員会予測)

(5)地域コミュニティの維持については、地域内で農作業や除雪団体を作るなど、お互いに連携し、助け合いながら生活することが町の特長でもあります。コミュニティの基礎単位は、集落や行政区ですが、人口減少、高齢化や継承者不足により維持・継続が困難な状況にあります。今後の地域コミュニティの在り方の検討や活性化に支援を行う必要があります。

(6)デジタルの活用を推進し、町民の暮らしを便利にし、各種事業や業務効率化を図る取組は喫緊の課題です。この町で暮らす一人ひとりの幸せを考え、町は、各種団体や事業者、町民のみなさんなど、関係者の方々と連携して、社会全体のデジタル化を推進する取組を積極的に推進していかなければなりません。また、デジタル技術を町民の誰もが活用できる環境を整える必要があります。

### 3.国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」

国では、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」(以下「本構想」という。)の実現に向け、デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上 の取組を加速化・深化することとしています。

本構想の実現を図るため、国においては、令和4年12月23日に、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、2023年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(以下「総合戦略」という。)を新たに策定しました。

そして、デジタル行財政改革の動きや「当面の重点検討課題」(令和5年6月16日デジタル田園都市国家構想実現会議決定)に掲げた施策の進捗状況、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」などを踏まえ、今般、総合戦略を改訂し、令和5年12月26日に閣議決定されました。総合戦略では、令和4年6月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想 基本方針」で定めた取組の方向性に沿って、本構想が目指すべき中長期的な方向や本構想の実現に必要な施策の内容を示しています。

#### デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)の全体像

〔令和5年12月26日  
閣議決定〕



#### 総合戦略(2027年度までの5か年計画)の基本的考え方

- ▶ 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ▶ デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する。
- ▶ これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する。

#### 施策の方向

地方の社会課題解決	国によるデジタル実装の基礎条件整備
<p><b>① 地方に仕事をつくる</b> ・ 中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX 等</p> <p><b>② 人の流れをつくる</b> ・ 移住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上 等</p> <p><b>③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b> ・ 結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進 等</p> <p><b>④ 魅力的な地域をつくる</b> ・ 地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通・物流・インフラDX、防災DX 等</p>	<p><b>① デジタル基盤の整備</b> ・ デジタルインフラの整備、デジタルライフライン全国総合整備計画、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大 等</p> <p><b>② デジタル人材の育成・確保</b> ・ デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成 等</p> <p><b>③ 誰一人取り残されないための取組</b> ・ デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現 等</p>

#### 政策間連携・施策間連携・地域間連携の推進

- (政策間連携)**  
・ デジタル行財政改革会議における議論の進展や、「デジタル行財政改革中間とりまとめ」なども踏まえつつ、規制改革を始めとする政策と連携しながら、一体的に推進 等
- (施策間連携)**  
・ 各省による重点支援や地方支分部局の活用等による伴走型支援等を通じて、地域が目指す将来像の実現を支援 等
- (地域間連携)**  
・ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進 等

出典:内閣府 HP

## 4.第2期金山町総合戦略の状況と検証

本計画策定時点では、第2期金山町総合戦略の計画期間中であり、最終的な検証は令和7年度以降に、金山町総合戦略策定・検証委員会を通じて行い、金山町議会に説明し、町 HP 上において公表することとしますが、各年度において委員会を通じて検証作業を実施しており、下記に現在の状況と現在までの検証結果を示します。

第2期金山町総合戦略では、人口目標と4つの基本目標を定めており、基本目標に基づく数値目標と重要業績評価指数(KPI)の達成状況の検証結果を示します。

### (1)人口目標

目標・KPI	目標値	実績値
計画期間の人口	総人口 1,650 人	総人口 1,734 人
	年少人口 90 人	年少人口 80 人
	生産年齢人口 550 人	生産年齢人口 613 人
	※2025 国勢調査	※令和7年1月住基人口

### (2)基本目標 1 後継者を育成し、特色を活かした産業をつくる

#### ア 数値目標の達成状況

目標・KPI( )内は策定値)	目標値	実績値
地域資源を活かした新たな 就業・雇用者数	10人 (R2～6 の累計)	0人
町関連施設における地域特 産農産物等販売額 (11.4 百万円)	13.0 百万円 (R6)	16.1百万円 (R5実績)

#### イ 重要業績評価指数(KPI)の達成状況

目標・KPI( )内は策定値)	目標値	実績値
赤カボチャの品質向上率 (66.5%)	70.0% (R6)	75.4% (R5実績)
ふるさと納税返礼者数 (334 人)	500人 (R6)	1,197人 (R5実績)
東京圏からの移住による町 内企業就職者数	5人 (R2～6 の累計)	1人 (R5までの累計)
新たな資格取得者	10人 (R2～6 の累計)	19人 (R5までの累計)
新たな起業件数	3件 (R2～6 の累計)	11件 (R5までの累計)

地域おこし協力隊受入件数	8人 (R2～6の累計)	4人 (R5までの累計)
--------------	-----------------	-----------------

(3)基本目標2 繋がりを築き、新しい人の流れをつくる

ア 数値目標の達成状況

目標・KPI( )内は策定値)	目標値	実績値
観光施設入込客数 (182,840人)	230,000人 (R6)	187,218人 (R5実績)
UIJ ターン者数	60人 (R2～6の累計)	66人 (R5までの実績)
地域みらい留学生徒数	40人 (R2～6の累計)	34人 (R5までの実績)

イ 重要業績評価指数(KPI)の達成状況

目標・KPI( )内は策定値)	目標値	実績値
道の駅振興施設来場者数 (132,857人)	160,000人 (R6)	136,841人 (R5実績)
UIJ ターンのうち 49才以下の人数	30人 (R2～6の累計)	35人 (R5までの実績)
地域の魅力発信ファン人数	5,000人 (R2～6の累計)	3,984人 (R5までの累計)
地域課題解決大会参加者数	18人 (R2～6の累計)	7人 (R5までの累計)
地域から高校への応援者数	50人 (R2～6の累計)	11人 (R5までの累計)
卒業後も地元に関わった 大学生等数	10人 (R2～6の累計)	6人 (R5までの累計)
高校へのふるさと納税 応援者数	60人 (R2～6の累計)	95人 (R5までの累計)

(4)基本目標3 子育てしやすい環境をつくる

ア 数値目標の達成状況

目標・KPI( )内は策定値)	目標値	実績値
出生数(6.4人) (H26～30平均)	8.0人 (R2～6平均)	4.0人 (R2～R5平均)

子育て世帯数 (78世帯)	80世帯 (R6)	57世帯 (R5実績)
------------------	--------------	----------------

イ 重要業績評価指数(KPI)の達成状況

目標・KPI( )内は策定値)	目標値	実績値
婚姻組数	25組 (R2～6の累計)	13組 (R5までの累計)
児童・生徒に対する体験学習 時の開催件数	50回 (R2～6の累計)	24回 (R5までの累計)

(5)基本目標4 健康で安心して暮らせる環境をつくる

ア 数値目標の達成状況

目標・KPI( )内は策定値)	目標値	実績値
介護保険要介護率 (H30:21.3%)	20.0% (R6)	23.7% (R5実績)
空き家数 (292軒)	270軒 (R6)	296軒 (R5実績)

イ 重要業績評価指数(KPI)の達成状況

目標・KPI( )内は策定値)	目標値	実績値
総合検診受診率 (H30:60.7%)	65.0% (R6)	71.2% (R5実績)
人間ドック受診率 (H30:40.1%)	50.0% (R6)	42.0% (R5実績)
空き家バンク登録件数 (H30:22件)	80件 (R6)	55軒 (R5実績)
空き家バンク マッチング件数	15件 (R2～6の累計)	15件 (R5までの累計)
乗合タクシー 利用登録者数	50人 (R2～6の累計)	28人 (R5までの累計)

全体的には、総人口の減少は現状では目標以上に抑制されていますが、2025年の国勢調査の数値を注視していきます。観光客数や移住者も、コロナ禍により激減状態でしたが、近年は増加傾向にあります。一方で、若者人口は減少を続けており、産業の承継や後継者の育成、地域の担い手確保などに、引き続き積極的に取り組む必要があります。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口では、2020年の総人口1,862人が2050年には714人まで減少するという結果がでています。年少人口と生産年齢人口の減少が要因となっており、いかにして出生者数の増加や社会減の抑制を図るかが課題になっています。

## 第2 第3期金山町総合戦略

### 1.総合戦略の目標・総合戦略の講ずべき施策に関する基本的方向

#### (1)地域ビジョン(地域が目指すべき理想像)

金山町には、美しく豊かな自然、住民同士が支えあう風土、のどかな雰囲気など、都市部では手に入らない宝物がたくさんあります。町民が「ずっと住み続けたい」と願い、進学や就職で町外に転出した人も「ふるさと金山に戻りたい」と考え、さらに、都市部の住民が金山に魅力を感じ「金山に住みたい」と思えるような町づくりを進めます。このことは、第五次金山町総合計画にも記載されており、本町の町づくりの基本的な考え方であり、地域が目指すべき理想像です。

また、第五次金山町総合計画には町づくりのキャッチフレーズを定めています。

**自然の恵みと 笑顔あふれる かねやま ～思いやり 支えあいのまち～**

このキャッチフレーズをもとに、住民同士がお互いを思いやり、支えあいながら、金山町ならではの幸せを追求し、町民一人一人が幸せを実感できる町を目指します。

#### (2)総合戦略の名称

過去の総合戦略の名称は、「第〇期 金山町総合戦略」でしたが、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」と、地域の実情や計画の目的、目標を鑑み、あわせて今後の積極的なデジタル活用の必要性和重要性を踏まえ、以下の名称とします。

**金山町デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略**

**第3期金山町総合戦略**

#### (3)総合計画との関係

金山町総合戦略は、本町の最上位計画である「第五次金山町総合計画」の4つの重点プロジェクトに関する分野別計画と綿密に連動しており、同計画と整合を図りながら策定します。

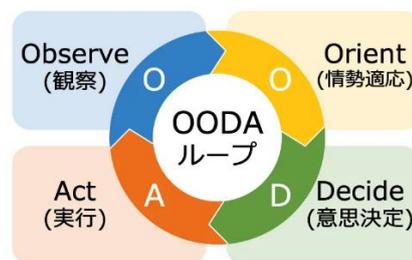
#### (4)PDCA サイクルによる推進

金山町総合戦略を、住民、地域、団体、企業、行政など町全体で共有し、PDCAサイクルにより、協働して推進するため、庁内組織(管理職による課長会議)で本戦略を運営するとともに、産学官金労言士からなる有識者会議「金山町総合戦略策定・検証委員会」において、町内各界各層とともに推進・検証し、町全体が関わる体制を構築することで、実効性の確保に努めます。



また、場合によっては OODA ループのサイクルを活用し、迅速に実行に移し、ループを高速に繰り返すことで、事業を推進します。

- ※ OODA ループ・・・迅速に意思決定と行動をする意思決定方法のことで、物事を迅速に回転することで目的に近づける手法のこと。



### (5)総合戦略の期間

総合戦略の期間は、国の総合戦略の期間(令和5年度から令和9年度)や、第1期及び第2期総合戦略の期間を勘案し、以下の期間とします。

令和7年度～令和11年度(令和7年4月1日～令和12年3月31日)までの5年間

### (6)基本目標と基本的方向

第2期金山町総合戦略の数値目標や重要業績評価指数(KPI)の達成状況を踏まえ、金山町長期人口ビジョンによる町が目指す人口の将来展望の実現に向け、以下の4つの基本目標を掲げ、人口減少対策に取り組むこととします。あわせて、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略に伴い、町でも積極的にデジタルを取り入れ、住民の暮らしを豊かにする手法として活用していくことを前提とします。

#### 【基本目標】

デジタルを町内に浸透させ積極的に活用することを前提に、

- ・基本目標1 安定したしごとを創出する
- ・基本目標2 新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

#### 【基本的方向】～第3期金山町総合戦略策定にあたっての視点～

第3期金山町総合戦略の策定にあたっては、4つの基本目標を達成するために、第2期金山町総合戦略の視点を踏襲しながら、町の現状と課題を踏まえ、以下に掲げる6つの視点到重点を置き、人口減少対策として取り組むべき施策を計画しました。

第3期金山町総合戦略 策定にあたっての視点	視点による取組の概要
1. 新たなつながりを築く	新たな「関係人口」の創出・拡大を目指し、将来的に移住・定住にもつながるような取組
2. 人材を確保する	地域の担い手や産業又は伝統文化の後継者を育成する取組
3. 民間や地域との協働	地域づくりを担う組織や企業等と連携した取組
4. 支え合い活躍できる地域	高齢でも健康で元気に活躍し、地域で支え合いながら安心して暮らせる取組

5. 地域特性を活かす	町の特色ある資源を活かし、地域の特性にあった取組
6. デジタルを活用する	デジタルを活用して住民の暮らしを豊かにしする取組

### (7) デジタルの活用の必要性と課題解決の方向性

#### ア. デジタルによる地域づくりの必要性

- ① デジタル技術を活用して、社会制度や組織文化などを変革していく「DX」(デジタル・トランスフォーメーション)を本町においても推進していくことが求められます。
- ② 国では、「ガバメントクラウド」という情報システムのプラットフォームを構築し、令和8年1月までに自治体の基幹系情報システムの標準化・共通化を図ることをめざしており、本町においても標準化・共通化を進める必要があります。
- ③ 「マイナンバーカード」について、様々な住民サービスでの活用を検討していくことが期待されます。
- ④ デジタル田園都市国家構想交付金(令和7年度から「新しい地方経済・生活環境創生交付金」に改組)をはじめ、デジタル実装に向けた各府省庁の施策・事業を積極的に活用し、産業振興、移住促進、子育て支援、地域づくりの各分野でデジタル化を推進していくことが期待されます。

#### イ. 課題解決の方向性

##### ① 情報通信システムの高度化

地方公共団体業務システムの標準化・共通化について、国が対象としている20業務の標準化・共通化にむけて、システムの改修等を進めます。

また、光ケーブル等による高速大容量の情報通信インフラの計画的な補修・更新、地域内 Wi-Fi の安定化と本格運用に努めます。

##### ② 「マイナンバーカード」の活用

「マイナンバーカード」については、拡張機能を活用して自治体それぞれで独自のサービスを展開することが可能であり、本町に有益な活用方法を検討していきます。

##### ③ デジタル技術を活用した産業振興

デジタル技術を活用し、農地の保全や森林経営管理につなげます。

また、ふるさと納税、特産品販売事業など、インターネットを活用した販売促進を図ります。

インバウンド客等に対応するための Wi-Fi 環境の整備やキャッシュレス決済、多言語に対応する仕組み、衛星と連携した人流データや行動データ等、観光分野でのデジタル技術の活用を推進します。

町内商品券のデジタル化やキャッシュレス決済の普及など、商工業分野でのデジタル技術の活用を推進します。

④デジタル技術を活用した移住・定住の促進

インターネットでの移住情報配信など、デジタル技術を活用した移住PRを推進します。  
また、移住希望者への空き家情報を提供するため、デジタル技術を活用した空き家の情報管理を進め、随時更新していきます。

移住相談においては、Web 会議機能の活用を図ります。

⑤子育て分野でのデジタル技術の活用

子育ての相談において、デジタル技術の活用を図ります。

また、健診や予防接種などの案内や結果管理などを系統的に行える母子健康手帳のデジタル化を検討します。

保育所や小中学校において、教職員と保護者との相互連絡や、相談などについて、デジタル技術の活用を図ります。

⑥デジタル技術を活用した地域づくりの推進

スマホ講座など、IT・デジタル技術の利活用や犯罪予防などに関する学習機会の提供に努め、誰もがデジタルを活用する町づくりを目指します。あわせて、地域でデジタル化の普及を図る人材の養成を図ります。

また、町や関係機関のホームページ、ふるさと情報発信、公式 LINE などの開設・運用により、行政情報の積極的な発信に努めます。即時性の高い SNS を活用した情報発信の有効活用を図っていきます。

⑦デジタル導入の際の町民への説明

デジタルの導入や、DX 推進においては多額の費用が必要になります。維持管理経費等のランニングコストも同様です。町民目線での判断が不可欠であり、町民にとってどのようなメリットがあり、暮らしがどう便利になるのか等の説明をしっかりと行い、町民の理解が得られたうえで導入を判断します。

⑧アナログを大事にする風土づくり

各分野においてデジタルを推進しながらも、全てをデジタルに置き換えることは不可能です。デジタルを有効的に活用し、空いた要素や資源(ヒト・モノ・カネ・情報など)をアナログに費やし、アナログでなくては見せられない伝わらない価値を大切にします。デジタルを推進する一方で、アナログも大事にする風土を育てます。

(8)人口目標

金山町長期人口ビジョンで定めた、人口ビジョンは下記のとおりです。

～金山町長期人口ビジョンより～

金山町が目指す将来人口

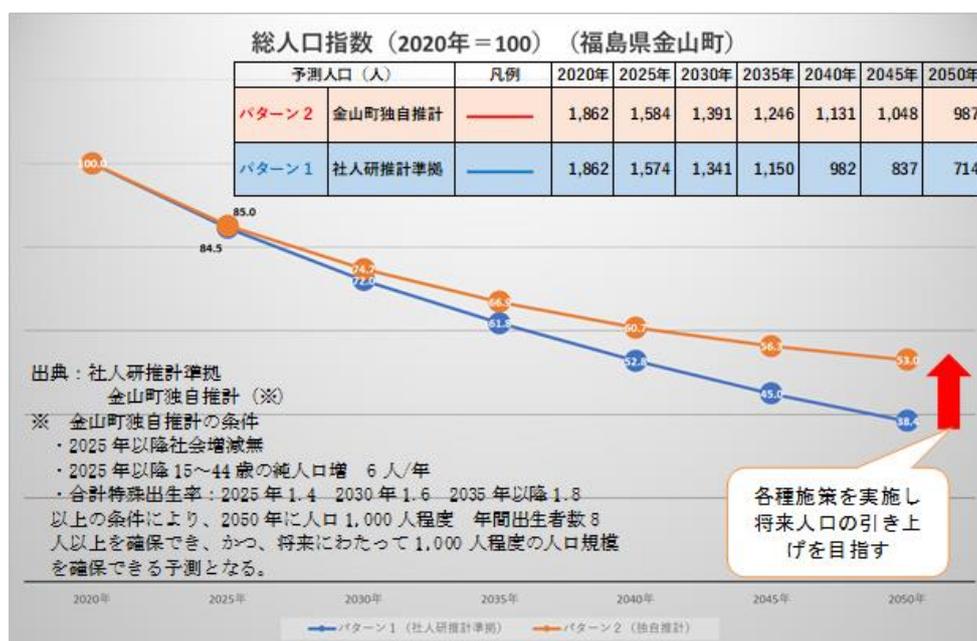
社人研の推計に準拠した計算によると、町の総人口は今後減少し続け、2030 年は1,341人、2040 年は982人、2050 年には714人になるとしています。

今後町として、推計される人口減少を抑えるため、段階的に出生率の向上、社会減の抑制を

図り、生産年齢人口・年少人口の割合を高める施策を展開した上で、下表のとおり目標を定めます。また、特に若い世代の生産年齢人口を安定的に確保することで、将来にわたって、1,000人程度の規模の人口維持が可能となります。1,000人の町民による継続的で持続可能な町づくりを目指します。

町が目指す人口の将来展望	
目標年度	2050年
人口目標	1,000人程度
合計特殊出生率	1.8
年間出生者数	8人以上
社会増減	±0人
15～44歳までの人口純増数	6人/年

### 仮定値を用いた将来人口の変化予測



人口ビジョンより、計画期間内の人口目標を次に定めます。

目標・KPI(「」内は策定値)	目標値	参考：前回目標値
計画期間の人口	総人口 1,400人 年少人口 90人 生産年齢人口 450人 ※2030国勢調査	総人口 1,650人 年少人口 90人 生産年齢人口 550人 ※2025国勢調査

参考：過去の人口ビジョンにおける社人研推計との比較

(単位：人)

策定年 \ 年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
平成27年10月策定	2,462	2,123	1,803	1,524	1,283	1,085	913		
令和2年3月改訂	2,462	2,189	1,871	1,596	1,358	1,156	984	837	
今回改訂	2,462	2,189	1,862	1,573	1,339	1,154	984	835	715

## 2.基本目標ごとの数値目標・講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

### (1)基本目標1 安定したしごとを創出する

ア. 数値目標(目標年次:令和11年度)

地域資源を活かした新たな就業・雇用者数 <b>5人</b> (令和7年度から令和11年度までの累計)
町関連施設における地域特産農産物等販売額 16.1百万円(令和5年度)⇒ <b>19.0百万円</b> (令和11年度)

イ. 基本的方向

◆ 地域資源を活かした産業の充実

町には、奥会津金山赤カボチャやエゴマ、ヒメマス、昭和カスミソウなどの特産品があります。これらの特産品を大量に生産し消費に結びつけることは難しい状況にありますが、町の特産品として品質の向上を図るとともに、新たな加工商品を開発し、付加価値を高め、出荷額の増加につなげる取組を行います。また、全国的にも珍しい天然炭酸水とともに特産品を積極的に町外にアピールし、販売・消費の拡大を図ります。ただし、一つの地域資源に特化した産業には限界がありますので、産業の組み合わせによる生計の創出や食や農家民泊、観光との連携を検討します。

◆ 農地を守る

人口減少に伴い、農地の荒廃が危惧されます。町は、農家の協力のもと耕作放棄地にならない取組を実施してきましたが、急激な人口減少や担い手不足においては、集落営農の継続や農業法人による実施にも限界があり、荒廃農地の増加傾向は否めません。農地の荒廃は、農業生産の問題にとどまらず、水源涵養や景観、鳥獣害対策等多岐に渡ります。波及分野との連携を意識しつつ事業展開を模索します。

◆ 産業を支える後継者の育成

町は、高齢化が進み各種産業の後継者や若手従業員が少ない状況にあります。後継者や若手従事員の確保、事業継承に関する支援、起業に向け都市部からの移住による就労・起業対策に県と連携して取り組むとともに、特定技能制度等の利用や就労に伴う資格取得に対する支援を行います。また、地域おこし協力隊を積極的に受け入れ、後継者育成や定住につなげます。

◆ 町内起業の促進

地理的な問題や人材不足により、町内で新たに起業する事業家は少ない状況にあります。デジタルを活用した起業・就労の可能性や、支援制度の活用、起業支援の在り方について

て関係機関と連携をしながら検討し、起業しやすい環境づくりの構築に努めます。

◆ 小規模事業者の振興

町内の各種産業を担う小規模事業者は、過疎・高齢化により、事業承継や後継者不足に対する課題を抱えています。各種産業の衰退は、住民の生活環境の低下につながるため、町内の各産業の衰退は、小規模事業者に対する経営基盤の強化や新たな事業展開に対する支援、さらには事業承継のための人材確保や人材育成に対する支援策を小規模企業関連団体や金融機関等と連携しながら進めていきます。

ウ. 具体的な施策・事業

農業の担い手確保事業

地域特産農産物生産振興事業

おもてなし事業

起業支援事業

特定地域づくり事業協同組合支援事業

定住応援事業

若者移住応援事業

地域おこし協力隊事業

商工振興事業

エ. 重要業績評価指数(KPI)(目標年次:令和11年度)

特産品赤力ポチャの品質向上率 75.4%(令和5年度)⇒ <b>77.0%</b> (令和11年度)
ふるさと納税返礼者数 1,197人(令和5年度)⇒ <b>1,300人</b> (令和11年度)
東京圏からの移住による町内企業就職者数 <b>5人</b> (令和7年度から令和11年度までの累計)
新たな資格取得者 <b>20人</b> (令和7年度から令和11年度までの累計)
新たな起業件数 <b>10件</b> (令和7年度から令和11年度までの累計)
地域おこし協力隊受入者数 <b>8人</b> (令和7年度から令和11年度までの累計)

## (2)基本目標2 新しいひとの流れをつくる

### ア. 数値目標(目標年次:令和11年度)

観光施設入込客数 187,218 人(令和 5 年度)⇒ <b>230,000 人</b> (令和 11 年度)
福島県観光客入込状況・金山町分 273,134 人(令和 5 年)⇒ <b>335,600 人</b> (令和 11 年)
UIJ(移住)ターン者数 <b>100 人</b> (令和7年度から令和11年度までの累計)
外部から地域に越境し居住する中高生の数 <b>120人</b> (令和7年度から令和11年度までの累計)

### イ. 基本的方向

#### ◆ 魅力ある観光力の強化

沼沢湖や炭酸温泉など特色ある観光資源を磨き上げながら、車窓からの四季に富んだ景色が魅力的な只見線を県内外に PR するとともに、地域特産品のブランディングを図るなど、交流人口の増加や地域の活性化、消費の拡大につなげます。また、近年増加している外国人観光客に対応するため、観光施設や案内板等の整備を行い受け入れ体制の強化に努めます。Wi-Fi環境整備やデジタルコンテンツの整備などを検討します。

#### ◆ 移住・定住の促進

移住を希望する方に必要な町の支援制度や空き家等のデジタルを活用した積極的な情報発信に努めるとともに、定住者の住宅確保に対して引き続き支援を行い、移住・定住の促進を図ります。また、町外就労者の定住を持続するため、遠距離通勤者に対する生活支援を継続して行います。

#### ◆ 広域的な連携による観光交流

道路や鉄道等の交通網ネットワークを活用し、自治体や県域を越えた交流を図り、広域連携を推進し、観光の振興と関係人口の拡大に努めます。道路や鉄道でつながる沿線の市町村や隣県との相互交流により新しい人の流れを作ります。また、人の流れをつくることにより、単に観光客が増えるだけでなく、より経済効果が高まるように滞在時間を増やすことに着目した事業展開を図ります。

#### ◆ 関係人口創出・拡大のための環境整備

町外のより多くの方が、町民や高校生と関わり合いながら地域の活性化に貢献する姿を目指し、地域の魅力や高校と地域との協働事業の取組等を、デジタルを活用し広く情報発信を行うことにより、関係人口の創出・拡大に向けた環境を整備します。また、ふるさと納税制度の仕組みを活用した関係人口の創出に取り組むとともにクラウドファンディング型の仕組み等の活用について検討します。

#### ◆ 中高校生の多様な越境機会の創出による地域課題解決型人財育成

中高校生の段階における多様な越境機会を創出し、多様な学びや学校では学ぶことができない学習機会を創出し、魅力や効果、取組を発信するとともに、地域外生徒を受け入

れる体制や町内の生徒が地域外でのデジタルやリアルな交流をとおして、非認知能力を育み、これからの時代を力強く生き抜く地域課題解決型人財を育成します。

◆ 将来を担う人材育成の要となる高等学校の機能強化

地域課題の解決等を通じた探究的な学びを実現するための学習支援体制を構築するとともに、多様な高校生一人ひとりの個性に応じて最適な地域課題などの解決すべき課題を効果的に見出すことができるよう、高校と地域とが連携・協働して取り組む体制を構築します。また、高等学校と地域をつなぐ人材(コーディネーター)は、学校を地域に開き、地域の教育資源を有効に活用する上で重要な存在であることから、その配置活用に向けた取組を推進します。あわせて、生徒自身においては、地域の課題を積極的に把握し解決に至るまでのプロセスを創造、実践する能力を育成し、町の将来を担う人材を育成します。

ウ. 具体的な施策・事業

景観形成事業

只見線利活用促進事業

会津川口駅乗車券販売事業

会津川口駅駅舎等活用事業

奥会津の魅力発信！台湾プロモーション事業

町内周遊推進事業

インバウンド対応事業

地域おこし協力隊事業

空家・住宅対策事業

住宅賃借者生活応援事業

遠距離通勤生活応援事業

ふるさと情報発信事業

公式 LINE 事業

半世紀を経て完成する歴史の道八十里越街道と日本一の地方創生路線只見線が繋ぐ新たな広域観光X (エックス) 圏創生プロジェクト

多様な越境機会の創出による地域課題解決型人財育成事業

エ. 重要業績評価指数(KPI)(目標年次:令和11年度)

道の駅振興施設来場者数	136,841 人(令和5年度)⇒ 160,000 人(令和11年度)
UIJターンのうち49歳以下の人数	60 人(令和7年度から令和11年度までの累計)
地域の魅力発信新規ファン人数	5,000 人(令和7年度から令和11年度までの累計)
オンラインプログラムへの参加中高生数	40 人 (令和7年度から令和11年度までの累計)
越境プログラムへの参加中高生数	30 人(令和7年度から令和11年度までの累計)
課題解決型人財としての能力・意識に係る指標	83%(令和11年度実績)
高校へのふるさと納税応援者数	150 人(令和7年度から令和11年度までの累計)

### (3)基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### ア. 数値目標(目標年次:令和11年度)

出生数 4.0 人(年平均 令和2年～令和5年)⇒ <b>8.0 人</b> (年平均 令和7年～令和11年)
子育て世帯数 57 世帯(令和5年)⇒ <b>73 世帯</b> (令和 11 年)

#### イ. 基本的方向

##### ◆ 結婚・出産・子育て支援の充実強化

少子化に正面から取り組むため、結婚・出産に対する支援を強化するとともに、子育てにかかる費用負担を軽減するため、保育料の無償化をはじめとした各種支援策の実施や義務教育の基礎を培う保育環境の充実に取組ます。また、延長保育や放課後子どもクラブ等を実施することにより、働きながら子育てできる環境整備に努めます。特に、出生数の向上には、出会い、結婚、妊娠、出産、子育て、労働環境、家族や地域の理解や支えなど包括的な支援が必要となっています。

##### ◆ 切れ目のないふるさと教育の推進

町では「奥会津金山学びの18年」と題して、0歳～18歳までの子どもに対する地域一体型ふるさと教育事業を展開しています。「子どもは町の宝」と捉え、教育に係る保護者の負担軽減、児童・生徒の各種体験事業を実施することで、教育環境面での都市部との格差をGIGA スクール構想に基づく ICT 環境整備等により是正するとともに、小規模校ならではの特色ある教育環境の充実に努めます。

##### ◆ 子どもたちの学力の定着と特色ある学びの創出

義務教育では、少人数のメリットを生かした特色ある学びを創出します。特に小学校から外国語教育(英語教育)の授業が必修化されていますので、基礎的読解力と英語力向上を目指し、リーディングスキルの確実な定着と、リアルな研修に参加できる機会を提供します。将来社会を担う、グローバルな人材育成に努めます。

##### ◆ 若者や女性の活躍の場の創出

若者や女性の流出を抑制するための仕組みづくりを展開します。就労環境や住環境、仕事と子育てを両立する環境、雇用の受け皿確保などについて、町づくりや施策への反映について検討します。

#### ウ. 具体的な施策・事業

結婚祝金支給事業

新生児誕生祝金支給事業

産後ケア事業

不妊不育治療費支援事業

乳幼児紙おむつ等購入費助成事業

農村公園整備事業(子供の遊び場整備事業)

保育料無償化事業

延長保育事業  
放課後子どもクラブ事業  
地域一体型ふるさと教育事業  
児童・生徒の各種体験事業

工. 重要業績評価指数(KPI)(目標年次:令和11年度)

婚姻組数 <b>20組</b> (令和7年度から令和11年度までの累計)
児童・生徒に対する体験学習等の開催件数 <b>50回</b> (令和7年度から令和11年度までの累計)
保育所待機児童数 <b>0人</b> (令和11年度実績)
放課後子どもクラブ参加児童割合 <b>50%</b> (令和11年度実績)

## (4)基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを 守るとともに、地域と地域を連携する

### ア. 数値目標(目標年次:令和11年度)

介護保険要介護率	23.7%(令和5年度)⇒ <b>20.0%</b> (令和11年度)
----------	-------------------------------------

空き家数	296軒(令和5年度)⇒ <b>290軒</b> (令和11年度)
------	-----------------------------------

### イ. 基本的方向

#### ◆ 健康増進と健康意識の向上

住民の健康増進・疾病の重症化予防を図るため、検診項目の充実や人間ドックの受診に対する支援を行い健康への意識向上を促進します。また、町民が参加しやすい健康増進事業を積極的に行い、住民自らが健康への意識を高め、地域で元気に活躍できる環境づくりを行います。

#### ◆ 空き家対策

町内には約 300 軒の空き家が存在しています。空き家の実態把握に努めるとともに、賃貸・売買を希望する所有者の空き家バンク登録を推進し、移住・定住につながる情報発信を進めます。情報発信に関しては、積極的にデジタルを活用します。また、空き家の利活用に対する支援を充実し住居だけでなく宿泊施設や起業に活用できるよう制度の拡充を図ります。特定空き家又は同等の空き家に関しては、景観・防災の面からも問題があるため、所有者に解体等を促し、解体に対する支援を継続して行います。

#### ◆ 地域・住民の連携促進

人口減少に伴い集落を継続して維持することが難しくなっています。集落の生活環境の整備、協働して取り組む除雪等の体制づくり、伝統文化の継承、埋もれた資源の発掘など集落の維持、魅力の発掘・磨き上げに対する支援を行い、コミュニティの実情を的確に把握し反映させながら、持続的な地域づくりを実施します。また、行政区や消防団等との連携を促進し、防災体制を強化することで、安全・安心なまちづくりを進めていきます。また、町と住民の情報連絡体制、コミュニティ内や住民同士の情報連絡体制整備のためのデジタル活用を推進します。あわせて、住民が容易にデジタルを活用できる体制を構築するために、スマートフォン操作教室等を継続的に実施します。

#### ◆ 利用しやすい公共交通体系の確立

町民が利用しやすい公共交通の確立を目指し、只見線の開通に伴う交通事情の変化や買い物・通院に対する交通弱者に対応した交通体系の整備・検討を進めます。

### ウ. 具体的な施策・事業

介護予防事業

人間ドック事業

健康づくり事業

空き家バンク事業・空き家実態調査事業  
 空家・住宅対策事業・空家解体事業  
 小型除雪機械購入補助事業  
 コミュニティ活動活性化事業  
 集落維持活動支援事業  
 公共Wi-Fi 事業  
 スマートフォン操作教室事業  
 公式 LINE 事業  
 地区防災計画策定事業  
 乗合タクシー運行事業

エ. 重要業績評価指数(KPI)(目標年次:令和11年度)

総合検診受診率 71.2%(令和5年度)⇒ <b>75.0%</b> (令和11年度)
人間ドック受診率 42.0%(令和5年度)⇒ <b>50.0%</b> (令和11年度)
空き家バンク登録件数 55件(令和5年度)⇒ <b>100件</b> (令和11年度)
空き家バンクマッチング件数 <b>20件</b> (令和7年度から令和11年度までの累計)
コミュニティ活動活性化事業補助金による地域活性化プラン策定件数 <b>2件</b> (令和7年度から令和11年度までの累計)
スマートフォン操作教室参加者数 <b>150人</b> (令和7年度から令和11年度までの累計)
乗合タクシー利用登録者数 <b>30人</b> (令和7年度から令和11年度までの累計)